

## 中国ビジネスセミナー

## 『北京五輪開催後の中国政治経済の動向』

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

## 1. 北京五輪の意味

中国にとって、北京オリンピックが一つの区切りのように報道されているが、私は一つの通過点にすぎないと認識している。まず、現在の中国情勢をマクロに見ながら、オリンピック開催は中国の近代化の歴史の中で、どのような意味があるのかということを考えてみたい。

1949年に中華人民共和国が成立して以降、その歴史を何段階かに分けて見ると、まず、毛沢東が天下を取り、1966年まで中国は独立独歩の道を歩んできた。しかし、その中でいろいろな矛盾を抱えるようになり、1966年に文化大革命が始まった。それが約10年続き、1976年に四人組が逮捕されて収束に向かうが、文化大革命の時代は、毛沢東に反対する党中央の人たちを蹴飛ばして、四人組が天下を制圧した。それ全体を引くくめて第一世代の毛沢東時代と考えると、中国という国が独立独歩の道を歩んでいくという一つの時代を通り抜けてきたわけである。

1978年、文革でたたかれた鄧小平がカムバックし、中国は改革開放路線に歩みを進めることになった。香港の返還など、いろいろなことが行われたわけだが、これはいわば新しい中国の、第二世代の時代だと思う。中国はここで大転換を遂げた。

それを引き継いだのが、第三世代の江沢民である。天安門事件が起り、民主化運動が激しく展開された中で、彼は中国の安定を第一にして改革開放路線を進めていくという、鄧小平路線を継続していった。

そして、今の第四世代、胡錦濤・温家宝体制の中国は、いわばその鄧小平路線に一つのピリオドを打ったと私は思っている。

胡錦濤は、最初の5年間は割と静かにスタートしていったが、ちょうどこれからというところで、北京オリンピックという一つのイベントにぶち当たった。これはやがて2010年の上海万博にも引き継がれていくだろうが、北京オリンピックは、中国が外に向かってもっと透明で分かりやすい国になるということを見せる、絶好の機会になったのではないかと。鄧小平は中国を経済的に発展させるためにどうするかということに必死でやってきたが、第四世代の胡錦濤は、その発展した中国が、どうやって社会の中でリーダーシップを握っていけるのか、中華社会とは何だということを見せるという運命を背負って登場した。それが、これからいよいよ後半となる5年間の胡錦濤の主な仕事になる。

鄧小平路線に一つのピリオドを打ち、これから新しい路線に展開していく。そのことを内外に鮮明に打ち出すには一つのイベントが必要で、そこにたまたま北京オリンピックがぴったり当てはまっていったのだと思う。これは中国にとっては非常に幸いなことだったのではないだろうか。

オリンピックでは、中華人民共和国という社会主義路線が勝利したとは、誰も言わなかった。中国政府が世界に訴えたのは、中華民族の文化と伝統はこういうものだ、われわれはここまで来たのだということである。これは私の想像をはるかに超えたエンターテインメントであった。もちろん、その前にチベット問題、新疆ウイグル自治区のウイグル人の問題、食の安全の問題など、いろいろな問題が起こったが、その中で中華とは何だということをおオリンピックという場を通じて世界に見せたわけである。そのことで、私は中国は大きく

変わってきたという印象を受けた。少なくとも、社会主義中国というある種の閉鎖的な時代を乗り越えるのだという政権の意図が、非常にはっきり表れていたのではないだろうか。

特に、開会式での白眉は、『論語』の一節を唱え、「和」という字を書いて演出したことである。かつて文化大革命のときに儒教を圧倒的に排斥したことから考えると、想像もできないような大変換である。残念ながら、日本のジャーナリズムはどこにも書いていないが、そのことを理解しておくことが、今後の日中関係のより良い発展につながっていくということを、われわれはマクロに考えておかなければいけない。

また、あれだけのオリンピックで、問題が全く起こらなかった。デモも起こさせず、開会前には非常に問題視されていた大気汚染についても、不平は一切出なかった。そして、その後に開かれたパラリンピックも、非常にうまくやった。従って、オリンピックそのものについて言えば、中国は120%うまくやったということは間違いない。そして、その中で、中国は1949年から半世紀を経て進化を遂げてきて、今、一つの段階に到達しつつあると、私は理解している。オリンピックで初めて、マスコミは事態に即時に対応しなくてはいけないという経験をした。そうなると検閲も何もない。それをあえて受け入れて、さして大きな問題を起こさずにきたことが、中国の国内の体制がかなり変わってきていることを、如実に表しているのではないのかと思う。

テレビや新聞は、オリンピックが終わるとバブルがはじけ、中国のGDPが7~8%に落ち込むとか、問題がいろいろ起こるといっているが、果たしてそうだろうか。オリンピックは単なる通過点にすぎないというのが、私の意見である。オリンピックへの投資が中国のGDPに占める率は4%弱だといわれているが、日本が東京オリンピックをやったとき、あるいは韓国がソウルオリンピックをやったときは、20%近い率だった。不動産バブルがはじけたことも、確かにオリンピックに集約すれば話がしやすいが、じっくり冷静に見れば、ほとんど関係がない。北京オリンピックは、

北京というローカルな場所ではしか裨益していない。観光業が若干落ちるなどいろいろあるだろうが、そんなものはいずれ吸収されてしまう。

オリンピックが行われた最大の意味は、何といっても政治にある。世界の首脳が、こぞって開幕式にやってきた。あれほどの首脳が集まったオリンピックは前例がない。だからこそ、そこで行われたオリンピックの持つ政治的意味は、非常に大きかったと思う。中国は、中華世界をアピールし、確実に世界の中のメーンプレーヤーだということを見せた。これは最高の演出であって、経済がオリンピックに引っ張られるなどということはない。政治と経済をきちんと分けて考えないと、われわれは今後、対中国政策を間違えることになる。

## 2. 中国経済について

### 2-1. 際立つ格差

中国はいまだ発展途上の国であるため、問題はたくさんあるが、何といっても最大の問題は、格差をどう是正するかである。格差には、都市と農村の格差もあれば、都市の中における格差もあるが、この国は格差が際立って大きい。この格差の発端は、沿海地帯を発展させることによって中国を表舞台に引き上げるといふ、鄧小平の改革開放路線であった。これは、農村を引き上げることによって中国の独立を勝ち取った毛沢東路線とは100%違っている。浙江省、江蘇省を牛耳った蒋介石は、都市の代表だ。彼は武器も兵力も持たない湖北省、湖南省の農民に追っ払われた。つまり、農村が都市を包囲して中国は独立したのだが、鄧小平は、その都市を発展させることによって中国を世界の表舞台に上げていったわけである。

都市は文化のレベルが高く、インフラが整備されており、海に面していれば貿易がどんどん行われるから、発展しやすいに決まっている。しかし、都市だけが発展することは、56の民族の集合体である13億の人たちが、中華世界という一つの屋根の下で生きていくには、あまり好ましくないのではないか。都市では二十歳代の実業家が何台ものベンツを乗り回す一方で、1日1ドルでも暮らせないような農村の人もある。グロスで見れば世

界第3位のGDP大国だが、1人当たりになると、まだ1000ドル程度というのが実態なのである。

では、今度の胡錦濤はどうするのか。このままいくと、中国は分裂の危機に陥る。執権政党である中国共産党はもたない。では、共産党に代わる政党があるかという、ない。共産党の一党政権だから、これが倒れてしまったら、中国はまた100年前の混乱した時代に戻ってしまう。

日本人が見てもこれは困る。これまで、アメリカがくしゃみをしたら日本は風邪を引くといわれたが、今や中国がくしゃみをしたら日本は風邪を引くということになりつつある。幾らチャイナプラスワンだといっても、やはり巨大な胃袋を持つ中国に依存せざるを得ないのだから、中国には安定して発展してもらわないといけない。

鄧小平は、沿海地帯をまず発展させて、そこが豊かになったら、農村へ行って発展させてやってくれ、農村の発展に協力してくれと言っていた。ところが、現実には、沿海地帯の人たちは、自分たちは市場経済で儲かった、だから内陸のことなど知ったことではないと言っている。結果として、今は都市が農村を包囲してしまう格好になっている。上海、広東、北京、大連、天津あたりは発展したが、陝西省から貴州省、湖北、湖南、四川、新疆、青海の方に行くと、あまり発展していない。これをどうするかということが、胡錦濤政権の最大のテーマであり、それには、中国共産党が生き残れるかどうかという、中国共産党の帰趨がかかっている。

## 2-2. 格差是正に向けた政策

そこで現政権が打ち出したのが、上海や広東で儲けた金を内陸へ送るための財政措置であり、外資はなるべく内国民待遇で一緒にして特別な税法上の措置を与えないという、外資を内陸へ引っ張り込もうという政策である。では、外資に何を与えるのかというと、マーケットである。巨大な市場を与えよう、それはメリットだろうと言っている。江沢民もそれにチャレンジしたが、改革の声の方が強かったために、残念ながら成功しなかった。しかし、もう待ったなしだとなったところに

現れたのが、5年たった胡錦濤政権のオリンピックである。だからこそ、全部やらせだという説はあるけれども、いろいろな少数民族の服装をした人も登場するという演出が必要になった。そして、格差をどう是正するか、外資には内陸へ来てくださいとなるわけである。

今、中国の人民元がますます値上がりしている。人民元が上がれば中国の輸出が減ってくるのは当たり前の話で、2008年の1月から8月において、貿易黒字は少し減少している。もちろん黒字はかなりあるが、過去の勢いはない。そうになると、中国経済がこれから目指すべきは、外需よりも内需だということになる。

外需よりも内需を目指す中国経済にとって何が大事かという、内陸の発展しかないだろう。まずはインフラストラクチャーを発展させることだが、道路は随分整備されてきている。交通手段がないから内陸へは行けないという時代は、ほぼ終わりかけている。上海-北京新幹線ができれば、そこでもまた発展していく。内需依存型にするために、沿海地帯に出てきた日本や諸外国の企業に、内陸に向かって分工場を作ってくれという動きが、もう現実起こっている。外需から内需へ、そして格差を縮めるために、北京、上海、天津、広東でたまった金をどのようにして内陸へ持っていくか。外国の投資家を内陸にどう引っ張ってくるか。中国政府は、税制だけでなく、いろいろな意味での優遇措置を、内陸に来る企業に対して取ろうしている。問題は、それに日本の企業が対応できるかどうか。海が見えないと、逃げていくところがないといって怖がる日本人が、どこまで自分を解放し、島国日本を離れて内陸で生きていく道を探ることができるかどうかだろう。

## 2-3. 中国経済の行方

不動産は、上海を中心にバブルになった。これは仕方のないことだが、あまり目先だけで見ない方がいい。オフィスビルを作っても人が入らない、マンションを作ってもなかなか売れないということが一時的にはあり得るだろうが、それはどこかが必ず吸収していくから、国家の命運を左右する

ようなバブルにはならない。

それから、中国はこれをやると決めればすぐに行ける。例えば、この間までインフラの懸念が大きくて、いろいろなものが値上がりをして、国民は困っていた。そこで、金融を引き締めて、不動産投資に下手な金をつっ込むなどと言って、銀行はそういったところへの貸し出しを完全に閉めたのだが、アメリカの景気が悪化して外需が駄目になり、しかもエネルギーの値段が日に日に上がって、原材料も上がるということになってきたら、これは大変だということで大きく方向転換をして金利を下げ、経済の自由化は若干緩和している。そういうところは、胡錦濤・温家宝政権は、かなり柔軟にやれるのである。日本は民主主義国家だから、何かやろうとしても時間がかかるが、中国は共産党の中で決めればすぐに行けるのだから、指導者がしっかりしている限り、中国は心配ない。

では、指導者はしっかりしているかといえば、胡錦濤と温家宝はきれいにすみ分けをしている。温家宝は国内を回って民の声を聞き、胡錦濤は国家はいかにあるべきか、中国はいかに発展すべきかというイデオロギーと、国際社会におけるプレゼンスを中心にやっている。この二人がうまくすみ分けしながら、第五世代となる習近平や李克強にどうつないでいくか。あと5年でバトンタッチしなくてはいけない。それを今は必死になってやっていくということだろう。

中国が風邪を引いたら、日本は絶対に困る。今、中国の外需が増えて、鉄鉱石が売れた、鋼材が売れた、エネルギーも売れた。それで日本の株は上がったけれども、世界的に難しくなったらまた下がったという状態である。ニューヨークの株が上がれば日本の株も上がるし、ニューヨークの株が下がれば日本の株も下がる。このように、日本は非常に他動的な経済になってしまった。そこで、中国と手を握った方がいいのではないかというのが、私の意見である。これに賛成してくれる人は非常に少ないのだが、いずれにしても中国の経済は全体的に言うと、GDPは2008年二桁を割る可能性がある。しかし、急落することにはおそらくならない。それは、オリンピックというのは、経

済的には単なるローカルイベントにすぎないからである。

それから、非常に慎重に経済の運営をしているので、一時は消費者物価が随分上がったが、7～8月は下がり始めて、少し安定してきたように思っている。しかし、一方でアメリカを中心とした金融不安が起こってきたから、これが中国に波及する。中国はアメリカの国債を日本に次いで持っているので、この影響を逃れることはできない。金利を下げて、市場にお金を供給することによって、景気の緩和策に乗り出している。だから、GDPは9～10%、あるいは10%前後かもしれない。

貿易の方は、まだ貿易黒字が続いているし、輸出が減っているとはいっても伸びている。一方、輸入はどんどん増えている。内需振興、元高という政策は、輸入をどんどん持ち上げてきており、中国は世界第2位の貿易大国になっている。日中貿易は、2008年は3000億ドルいくだろう。日本はもう、中国がなければ生きていけない。それをどこまで理解するのだが、理解しようとしまいと、それが現実なのである。

### 3. 政治的課題の解決に向けて

中国の最大の問題は、民族問題である。55の少数民族とどう仲良くするか。彼らは外へ出ていくわけにはいかない。しかも、トルキスタンの共和国のようなものを新疆ウイグル自治区に作るわけにもいかない。チベットも独立してはやっていけない。ダライ・ラマが政治協商会議の副主席か何かで戻ってくるのが妥当な解決の仕方だと思うが、チベットは内部分裂を起こしていて、ダライ・ラマの意見はほとんど浸透していないということを考えなければいけない。

もう一つの問題は、中国共産党の腐敗・墮落である。地方に行くと、悪いことをしている人間が数多くいる。まさに悪代官である。これをたたかないと、共産党政権は必ずひっくり返る。悪代官をたたくことが中国の安定・発展につながるということを胡錦濤はよく分かっているから、今、必死になってやっている。

そこで最後に起こる問題は、中国共産党の求心

力である。もう社会主義政権ではない。マルクス・レーニン主義でもない。それは看板にすぎない。その看板を下ろさないところがわれわれからすればもどかしいわけだが、とにかく、中国共産党の求心力をどこに求めるのかということが、胡錦濤のこれからのイデオロギストとしての真骨頂である。

その解は私にはないが、常識的に言えば、中国共産党が内部から民主化することである。例えば、共産党にいろいろな派閥ができ、それが切磋琢磨してやっていくというように、恐らくなるのではないか。しかし、10年、15年、共産党の看板を下ろすことはできないだろう。それに対応する政党が育っていないからである。

日本でそれができたのは、アメリカにこてんぱんにやられて裸になってしまったからである。日本があのままだったら、まだ軍事政権がそのままつながっていたかもしれない。では、これをどうするかということで、ここから先は私のドグマになるが、中国はオリンピックの開会式で「和」という字を出し、孔子の『論語』を語った。つまり、これからの中華人民共和国、中国、中華世界の求心力を、倫理道徳に求めるのだということを、世界に宣伝したわけである。世界はそれをどう受け取ったか分からないが、少なくともヨーロッパとアメリカは、民主、人権、それから裁判制度を法律で持っているわけで、人間性悪説を元にしていて。しかし、中国は東洋の哲学を前に打ち出してきた。どちらかというところ老子の考えに近い。性善説でいこうというわけである。

繰り返すが、中国共産党は何に求心力を求めていくか。マルクス・レーニン主義はもうない。市場経済でいく。しかし、原理主義的市場経済は格差を広げる。アメリカが一番いい例だろう。そうすると、原理主義的市場経済をどう抑制しながらやっていけるか、市場万能の政治運営にどこかで歯止めをかけることが必要なのではないか。やはりどこかで規制を強化しなければ、持続的経済発展はできないだろう。そうなったときに、人は金だけでは生きていけないわけがない。人々は心の問題がなければ生きていけない。そこに中国は思い

至っているのではないか。

中国の政治問題のポイントは、そこにある。共産党はもうやめるといっても、他の政党はない。そうであれば、妥当な解決策は共産党の中が民主化していくことだが、そのためにはトップが優秀でなくてはならない。その点、胡錦濤と温家宝は非常にうまくすみ分けをして動いていると思うし、次の世代は習近平と李克強になるわけだが、時間をかけて彼らを養成していくということをやっている。これは共産党という一党独裁の政権でなければできないことではないだろうか。

#### 4. 日中関係

福田前総理は、北京大学でわれわれは東洋的価値観を共有しているのではないかと講演をし、胡錦濤と手を握った。その福田さんが政権を投げ出してしまったので、今、中国は誰と話をすればよいか分からなくなっている。日本も誰が中国と話をするかというものが無い。従って、今は完全な模様眺めである。選挙がいつになるのか分からないが、次の新しい政権まで、日中関係はあまり動かないだろう。東シナ海のカス田開発、ギョーザの問題など、幾つかの問題を抱えており、それもなかなか前に進まないが、取りあえず、日中関係は戦略的互惠関係ということである。

この戦略的互惠関係というのは、日米同盟に次ぐ主要な関係ということで、日本側が考えたものである。それに中国も乗ってくれたわけだが、私は、原理主義的市場経済では、世界の安定はもうもたないと思っている。アメリカが今、それを証明しつつある。サブプライムローン、レファレンスの減少で500万円がある日5億円になり、50億になって、フィクションが数多くつながって世界にばらまかれてしまったわけだから、どうやってそれに歯止めをかけるかが政権の主要なテーマになってきた。

日本がまさにそうだろう。日本人の中には、何をしても金がもうかればいいという価値観はない。それが日本の美徳である。お金は大事だけれども、やはり心が大事だというのが、多神教の日本の一つの基本的理念である。ところが、中国はそれが

ごちゃ混ぜになっている。孔子や老子のような立派な人がいる半面、めちゃくちゃなことをする人たちがいる。それが渾然一体となっているから発展してきたということもあるが、共産党はそこをうまく調和を取り、どこかで歯止めをかけていかなければいけない。私は、そこで日中が話し合えないのかと思う。それは一つのイデオロギーの問題だから、やはり政治家の仕事であって、官僚では絶対にできない。それにチャレンジできる日本の政治家が、果たしているのだろうか。

日米間には同盟関係があるから、アメリカが困ったら、われわれはある程度国益を無視してでもアメリカの面倒を見る、その代わりに日本を守ってくれということだが、中国とは不即不離でいくと。しかし、中国経済が行き詰まれば、我が国はもう成り立たない。これを日本人がどこまで理解するか。日本の国益を考えれば、日米同盟と日中協力は同レベルに持っていくべきではないかというのが私の意見である。

中国は、鄧小平にアメリカと絶対にけんかをすると言われており、それを金科玉条で守っているから、簡単には乗ってこないかもしれない。それに対して、日本人は自分の国の将来をどのようにするのだということをもっと考えていない。明治維新でも何でも、目先に起こった問題に対応することは上手だが、自分たちの将来をどのようにして開発し、そのために世界をどのように変えていくかという能力は、残念ながらわれわれのDNAにはない。しかし、そこを何とかやらなくてはいけないわけで、取りあえず今考えることは、日中のFTAをどうするか。それから、東アジア経済共同体をどう作るか。そして、ドル基軸体制がまさに崩壊寸前だという中で、日中共同の通貨をどう実現していくか。これを考えなければいけない。

また、エネルギー問題や環境問題については、やはり日中が協力しなければいけないと思う。中国はあれだけの消費国だから、エネルギーを輸入しなくてはならない。石油が無尽蔵にあるわけではないし、石炭はあっても品質のいいものはそれほどない。鉄鉱石もそうである。日本はもちろ

ん100%輸入しなければならない。そういうことであれば、エネルギーの取り合いにならないように、お互いにどこかで提携して、極東の備蓄基地を作るなり、いろいろなことを考えなければいけない。しかし、これはアジアの安全保障につながるから、アメリカが黙って見ているわけではない。

いずれにしても、中国はそういうものを数多く抱えて、オリンピックを通り抜けてきた。しかも、オリンピックでは世界に冠たる中華というものを見せた。同時に、あのイベントの中には、社会主義中国などというものはない。これはわれわれが理解しなければいけないところだろう。

中国共産党は赤だとか独裁国家だという烙印を押ししたまま政策を考えるのは、もう間違いなのだ。自由、民主、人権と相離れた国だと思っていたら、もうやっていけない。やっていけなかったら付き合い合わないのかというと、付き合いなければ商社は全部つぶれてしまう。メーカーも中国に輸出しているわけだし、一緒に工場を作っている。アメリカが先細ってきたときに、ヨーロッパはEUでがっちり固まっているし、ではベトナムに行くかといっても、ベトナムは小さい。タイ、インドネシア、フィリピン、どこも不安定である。そうすると、やはり日中だということになる。そういう現実の厳しい状況を、どのように理解していくか。

日本人は物事をミクロに見ることが好きだが、目先の状況はどんどん変わっていく。俯瞰図を描くのは簡単ではないし、辛抱は要るが、やはり少しマクロにものを考えていかなければいけない。そして、そういう目で見れば、中国との問題も一歩一歩前進していくと私は思っている。

最後になったが、新潟を出てザルビノへ行き、朝鮮半島の東草港からまた新潟へという環日本海を結ぶ定期航路ができ、韓国が51%、中国は16%、日本も16%出資して、合弁会社がスタートした。10月に一回りしてくるので、また折があれば、そ

(2008年9月19日(金) 講演内容を要約)